

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業			事業番号	16-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進	
予算事業名	土砂災害・水害対策事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成21年度	～	終了年度	
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画、避難勧告等の判断・伝達マニュアル			計画期間	昭和49年～(平成26年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市では土砂災害防止法に基づく土石流の警戒区域等が81箇所、急傾斜地の崩壊の警戒区域が201箇所指定され、水防法に基づく浸水想定区域があります。こうした危険区域から地域住民が早期避難が実施されるよう警戒体制の整備が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	土砂災害警戒区域、浸水想定区域等において、地域住民が早期避難できるよう警戒避難体制を整備し、地域特性に応じた避難訓練等を実施します。また、土砂災害警戒区域や浸水想定区域の見直し等に応じ、ハザードマップの更新を行います。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、自主防災会、要配慮者関連施設、防災関係機関				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害防止法(急傾斜地の崩壊)の特別警戒区域の指定、及び水防法改正に伴う二級河川浸水想定区域見直しに対応し、ハザードマップを更新します。 気象実態に即した避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行い、市内各地区において説明会を開催します。 風水害に即した警戒避難体制に基づき、地域住民を対象とした防災訓練を実施します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ハザードマップの更新	調査・研究	調査・研究	更新・周知	
	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	調査・研究	見直し	説明会実施	
災害種別に応じた防災訓練の実施	実施	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ハザードマップの更新率	—	—	—	100%



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	○県が実施する土砂災害防止法に基づく、急傾斜地の崩壊に係る特別警戒区域の指定動向を踏まえ、説明の開催、現地踏査等を行います。				
実施方法 〔選択・記入〕	●すべて直接実施 ○左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ハザードマップの更新	調査・研究	調査・研究		
	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	調査・研究	調査・研究		
	災害種別に応じた防災訓練の実施	実施	調査・研究		
実施した取組の内容	下水道担当と取水期前に水位計設置場所のパトロールを実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ハザードマップの更新率	-	-		

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		588		千円		171		千円		0		千円		
	内訳	国県支出金 ①		0		千円		0		千円		0		千円	
		地方債 ②		0		千円		0		千円		0		千円	
		その他特財 ③		0		千円		0		千円		0		千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		588		千円		171		千円		0		千円	
	国県支出金の内容														
	その他特財の内容	受益者負担		○有 ●無				前回の改定時期							
		その他													
	人件費	正規職員		0.68	人	5,787	千円	0.68	人	5,916	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0.12	人	301	千円	0.12	人	318	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.8	人	6,088	千円	0.8	人	6,234	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		6,676		千円		6,405		千円		0		千円		
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位		市民		単位		単位		単位	
			対象数	102416		人		102,248		人					
総事業費 / 対象数		65		円		63		円				円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	土砂災害特別警戒区域の指定に向けた基礎調査は県が予定どおり実施したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地元説明会が開催されませんでした。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input checked="" type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	C	他都市の事業内容等	他市の状況を踏まえ、早急に風水害ハザードマップを更新する必要があります。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	いつ発生してもおかしくない水害・土砂災害に対して、住民が自発的に避難行動が実践できるよう、防災訓練や研修会を開催する必要があります。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	昨年の台風第15・19号の教訓を踏まえ、住民の防災意識を向上させる取り組みが必要です。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	地震時と風水が時の避難行動や避難所が異なることや一時的な避難、長期的な避難生活を送ることを十分に市民等に説明していく必要があると認識します。
令和2年度の取組方針		浸水想定区域の見直しや土砂災害特別警戒区域の指定を踏まえ、ハザードマップを更新するとともに、特に危険区域を有する地区を中心に説明会の開催や訓練等を実施します。		
所管部長による総評		昨年の台風第19号の経験から、市民の危機管理意識が高まっている中、ハザードマップの更新作業に大至急、とりかかること。 また、これまでの訓練の在り方、特に風水害に係る訓練を検討する必要がある。		